

グローバル・コンテンツ管理コンサルティング ～グローバル展開のリスクを軽減する情報管理～

グローバル展開における情報管理リスク ～こんなことにお困りではありませんか？～

日本企業の海外展開において、その効果を最大限発揮するためには、現地拠点や本社間でのナレッジ共有やバーチャルチームによる協働体制の実現が求められています。この協業体制を支えるために、グローバルで情報共有を行うしくみ（ICTを活用した情報管理基盤）を整備する必要があります。

しかし、海外には、日本と異なる様々なリスクや考慮すべき事項が存在しています。皆さまはこのようなことに不安をお持ちではないでしょうか。

海外支店と共有できる情報共有環境を整備したいけれど、国内と同じように考えればいいのだろうか？

訴訟や行政調査等のディスカバリ対応は大変という話を聞くけど、事前に対策をとる方法はあるのだろうか？

欧米ではIPやPLの訴訟が頻繁にありそうだけど、何を考慮して対策をとれば良いだろうか？



グローバル展開に伴うリスクへの不安

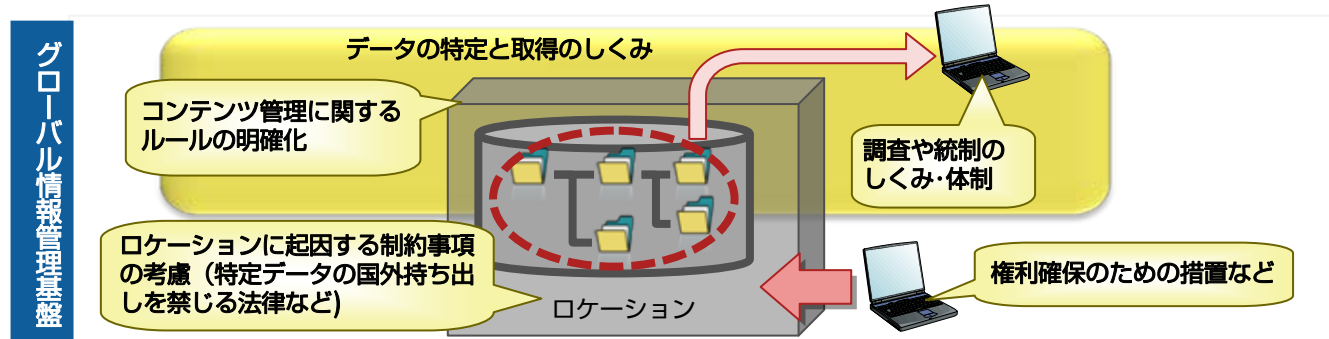
◆リスク例◆

- ・競争法
欧米諸国ではカルテルに対する取り締まりが厳しく、近年は特に取り締まりの強化や制裁金の高額化等、厳罰化が顕著となっています。
- ・訴訟
海外ではPL^{*1}やIP^{*2}に関して、民事訴訟の当事者となる恐れが高くなります。特に訴訟大国と呼ばれる米国では、消費者保護制度も手厚い上、自らは製造販売等を行わず、IPライセンス料等の獲得だけのために特許侵害を主張する場合もあり、リスクが高まっています。
- ・ディスカバリ対応
米英等の裁判やカルテル等の民事訴訟において、事前に相手方当事者からの要求に基づき、訴訟に関連する情報を自らの有利不利を問わず開示する義務を有するという、ディスカバリ制度があります。電子データに関するディスカバリはeディスカバリと呼ばれます。事案に関係する可能性のある全データを収集し、その中から該当データを絞り込むには、社内関係者やICT部門の対応のみならず、弁護士や場合によっては翻訳費用までも発生します。これらの準備だけで莫大な費用を要するケースも珍しくありません。

※1：PL=Product Liability（製造物責任） ※2：IP=Intellectual Property（知的所有権）

課題解決に向けたポイント ～リスク回避を考慮した情報基盤でのグローバル協働体制～

国内、海外の各拠点に存在する、様々な情報管理を適切に行うことが必要です。海外特有の環境により発生するリスクを低減し、有事の場合のコストを削減するグローバルな情報管理基盤の構築が有効です。日常業務で発生する情報の管理ルールや体系を明確にしておく必要があります。

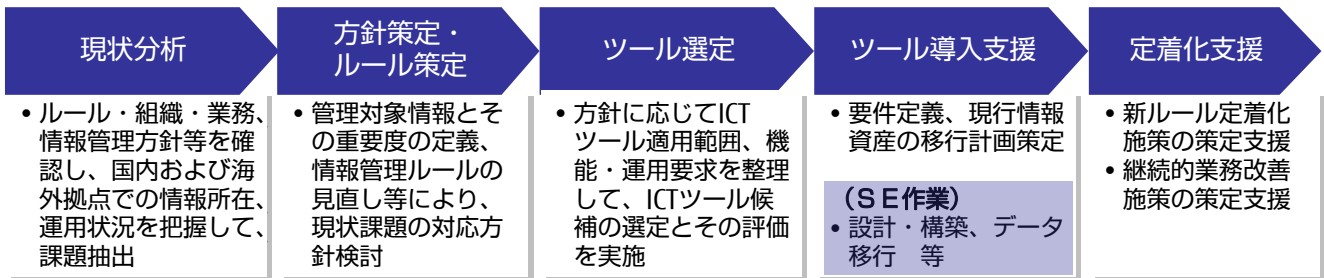


サービス概要および進め方

富士通総研では、グローバル協働を支える情報管理基盤の構築にあたって、考慮しなければならない課題の明確化から、情報管理ルールの方策、最適なツールの選定、導入、定着化までをご支援します。

サービス概要	■ 情報管理ルールの策定支援 海外特有のリスク等を考慮し、管理対象とする情報の定義とその運用に関するしくみとルールの策定をご支援します。	【実施効果】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 海外固有の法制度を考慮した、グローバル協働環境の構築 ■ リスク対応への備えによる、有事発生時のコスト削減・企業イメージ損失の回避
	■ ICTツールの選定支援・要件定義支援 策定した情報管理ルールを踏まえ、情報管理基盤に適合したミドルウェア製品・ツールの選定や情報管理基盤構築のための要件定義をご支援します。	
	■ SEと一体になった構築・運用支援 実際のシステム構築・運用はSE担当業務となりますが、SEとのシームレスな連携により、スムーズな情報管理基盤構築を実現します。	

進め方



事例

- ① 海外拠点との情報共有基盤に関する要件定義支援 (製造業)
 【課題】 日米欧の関連部署間での情報共有基盤構築
 【対応】 検討事項の抽出、基本要件の定義
- ② eディスカバリ対応施策検討支援 (製造業)
 【課題】 世界各拠点に存在する情報の一元管理に向けた、企業内資産の管理強化
 【対応】 全体計画の立案、およびグローバル規模での情報管理のしくみの構築
- ③ eディスカバリ対応を契機とした情報管理強化の支援 (製造業)
 【課題】 情報資産管理強化に向けた、現行環境の見直し
 【対応】 ファイルサーバーとMS Exchangeを使用していた情報管理環境の見直し (新環境に関するICTツールの選定・導入支援まで)、既存情報資産の分析と新規の方策

概算費用

ご支援内容		作業期間	ご参考価格
アドバイザー	検討支援 (週1回の検討参加)	3ヶ月	100万円より
カルテル監査対応支援	国内管理部署を中心とした体制における、対応方針策定の支援	3ヶ月	1000万円より
eディスカバリ対応支援	国内管理部署を中心とした体制における、現状分析～ICTツール選定の支援	3ヶ月	1000万円より

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2011年8月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

第二コンサルティング本部 コーポレート基盤事業部

〒105-0022 東京都港区海岸 1-16-1 ニューピア竹芝 サウスタワー11階 TEL:03-5401-8431

E-mail : fri-ecm-req@cs.jp.fujitsu.com